



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス
コード番号 4761 URL <http://www.kcs.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤原 邦晃
(氏名) 友石 敏也
配当支払開始予定日

TEL 078-391-6571
平成28年6月30日

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,546	4.7	389	159.4	462	89.3	267	95.2
27年3月期	22,492	3.9	150	△69.1	244	△57.5	136	△60.4

(注) 包括利益 28年3月期 △273百万円 (—%) 27年3月期 606百万円 (46.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	23.86	—	1.8	2.2	1.7
27年3月期	12.22	—	0.9	1.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,075	14,849	74.0	1,325.93
27年3月期	21,426	15,257	71.2	1,362.32

(参考) 自己資本 28年3月期 14,849百万円 27年3月期 15,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	610	△95	△523	4,718
27年3月期	751	△2,473	△457	4,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	134	98.2	0.9
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	134	50.3	0.9
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		40.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	0.1	△50	—	△20	—	△25	—	△2.23
通期	24,200	2.8	430	10.3	500	8.2	330	23.5	29.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]15ページ「(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	11,200,000 株	27年3月期	11,200,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期	553 株	27年3月期	504 株
--------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数

28年3月期	11,199,487 株	27年3月期	11,199,496 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 詳細は、[添付資料]22ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、[添付資料]2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の業績につきましては、売上高が、金融関連部門でシステム構築及びシステム運用管理が増加したことに加え、公共関連部門でシステム構築及びシステム機器販売が増加したことなどを主因として、前期比1,054百万円(4.7%)増の23,546百万円と、5期連続の増収となりました。

損益面につきましても、増収効果や要員の高稼働状態が続いたことによる増益要因が、前期に続いて発生した大規模不採算案件の影響や社内システム関連費用増加などの減益要因を上回ったことから、売上総利益は4,510百万円と前期比151百万円(3.5%)の増益となりました。加えて、株式市場好転に伴う退職給付関連費用減少や早期退職制度応募者減少などに伴う人件費の減少、さらに全社的に取り組んだ業務プロセスの見直しなど効率化による経費削減効果などにより、販売費及び一般管理費が前期比87百万円減少したことから、営業利益は389百万円と前期比239百万円(159.4%)の増益、経常利益も462百万円と前期比218百万円(89.3%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益も267百万円と前期比130百万円(95.2%)の増益となりました。

なお、業績予想比では、売上高がほぼ期初公表通りとなりましたが、損益面につきましては、前期比と同様の理由により、営業利益が209百万円(116.5%)の増益、経常利益も212百万円(84.8%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益も117百万円(78.2%)の増益となりました。これに伴い、平成28年4月28日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」の開示を行っております。

連結のセグメント別売上高は、次の通りです。

① 金融関連部門

三井住友フィナンシャルグループ向け取引において、システム構築が順調に増加したことに加え、事務書類の電子化といったBPO案件の受注に伴うシステム運用管理の増加もあり、売上高は8,713百万円と前期比850百万円(10.8%)の増収となりました。

② 公共関連部門

基幹システム更改案件やマイナンバー制度開始に伴うシステム改修案件など自治体向けのシステム構築及びシステム機器販売が増加したことから、売上高は5,423百万円と前期比546百万円(11.2%)の増収となりました。

③ 産業関連部門

大手ベンダー向け取引が堅調に推移したことからシステム構築が前期比微増となりましたが、システム機器販売が前期の大規模案件獲得の反動により大きく減少したことなどを主因として、売上高は9,408百万円と前期比342百万円(3.5%)の減収となりました。

(次期の見通し)

次期(平成29年3月期)の業績見通しにつきましては、マイナス金利影響に伴う金融機関のシステム投資抑制や自治体向けマイナンバー制度関連案件の縮小など、事業環境が厳しくなると予想しておりますが、三井住友フィナンシャルグループ各社との連携による決済関連サービスの強みを活かした首都圏市場での新規顧客拡大や神戸地区での顧客取引深耕により、産業関連部門の増加を見込み、売上高は引き続き成長路線を維持することとし、前期比653百万円(2.8%)増の24,200百万円としております。

損益面につきましては、増収効果と不採算案件抑制などによる原価低減から売上総利益率の改善を見込みますが、これまでに実施してまいりました体質強化施策にかかる償却負担や社内システム関連投資、税制改正に伴う税金費用増などで販売費及び一般管理費が増加するため、営業利益は前期比40百万円(10.3%)増の430百万円、経常利益も前期比37百万円(8.2%)増の500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益も前期比62百万円(23.5%)増の330百万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

(当期の財政状態)

当連結会計年度末における財政状態は、株価下落に伴う投資有価証券の評価差額の減少や退職給付に係る資産の減少を主因として、総資産が前期比1,350百万円減少し、20,075百万円となりました。純資産につきましても、その他有価証券評価差額金や退職給付に係る調整累計額の減少を主因として前期比407百万円減少し、14,849百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.8%向上し、74.0%となっております。

次に、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末比7百万円減少し、4,718百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比140百万円減少し610百万円のプラスとなりました。資金減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益の増益があった一方で、大口案件の増加に伴い期末の売上債権が増加したことに加えて、仕入債務の支払による支出が先行したことにより一時的に資金が減少したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比2,378百万円増加し、95百万円のマイナスとなりました。資金増加の主な要因は、前期に期間が3ヵ月を超える譲渡性預金の取得による支出があったことによるものであります。

当連結会計年度における資金減少の主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比65百万円減少し、523百万円のマイナスとなりました。

当連結会計年度における資金減少の主な要因は、リース債務の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(次期の見通し)

次期(平成29年3月期)の見通しにつきましては、社内システム関連投資等の設備投資による支出を見込んでおりますが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や売上債権の回収により営業活動によるキャッシュ・フローが増加する見込みであり、その結果、次期の資金は当連結会計年度末に比べて増加する見込みであります。

(参考) キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	74.4%	75.0%	73.2%	71.2%	74.0%
時価ベースの 自己資本比率	37.4%	35.7%	36.7%	35.5%	36.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.8倍	0.9倍	1.5倍	1.6倍	2.0倍
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	34.0倍	45.9倍	32.3倍	30.1倍	20.8倍

(注) 1 計算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としており、リース債務を含んでおります。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）は、企業体質の一層の強化と長期的に安定した業績向上に努め、内部留保の充実と安定的な配当を維持することを基本方針としております。

この基本方針を踏まえ、当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績及び将来の事業展開などを考慮し、1株あたり6円を予定しております。この結果、1株あたり年間配当金は、既に実施済の中間配当金6円を合わせて12円となり、連結での配当性向は50.3%となります。

また、次期の1株あたり配当金につきましては、中間配当金6円、期末配当金6円とし、年間配当金は当連結会計年度と同額の12円を予定しております。その結果、連結での配当性向は40.7%程度となる予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）（※1）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）（※1）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

※1 当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kcs.co.jp>

（金融庁ホームページ EDINET）

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、不断に変化する事業環境に的確に対応し、ステークホルダーの視点から当社としての企業経営のあり方を明確にするため、次の「経営理念」を掲げております。

- ・ IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。
(社会・お客さまの信用)
- ・ 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。
(会社の繁栄)
- ・ 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。
(社員の成長)

(2) 目標とする経営指標

平成25年3月期決算短信(平成25年5月13日開示)(※1)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、平成26年4月から中期経営計画「S・KCSチャレンジ50“飛躍”～Phase I 飛躍に向けた体質強化～」をスタートしており、当社の創立50周年(平成31年3月29日)を見据え、多様化する顧客ニーズへの対応力を一層高め、事業環境の変化に強く、安定的かつ持続的成長を実現可能とする筋肉質な体質への転換と定着を目指しております。

そのため、当初2年間で、将来の成長に必要な不可欠な営業基盤の拡充と、社員一人ひとりの能力及び組織力の一層の強化に向けて徹底的に取り組む期間と位置づけるとともに、3年目を飛躍の年として高成長・高収益を実現し、以降、創立50周年に向けて、每期安定的かつ持続的に成長することを目指してまいります。

この基本方針を実現するために、次の5項目の重点施策に注力しております。

- ① グループ経営によるストックビジネス強化
- ② 首都圏市場への取組強化
- ③ 商品開発への積極的な投資
- ④ 体制・インフラの整備
- ⑤ 人材育成とダイバーシティの推進

各施策の内容につきましては、平成26年5月14日付の「平成26年3月期決算短信」(※1)及び同日付の「新中期経営計画の策定に関するお知らせ」(※2)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、平成27年5月13日付の「平成27年3月期決算短信」(※1)において、「事業環境の変化や現中期経営計画の当初2年間の取組結果などを反映する形で、平成28年4月から3年間の中期経営計画を策定する」としておりました。しかしながら、平成28年3月期業績は期初予想比で大幅増益となった一方で売上総利益率の改善が進んでいないなど、体質強化を目的として2年間取り組んできた各種施策による効果の示現には時間を要する状況にあり、加えて国内景気動向等の事業環境も先行きの不透明感が増していることから、平成29年3月期も当初の予定通り本計画を継続実施することとしております。

※1 当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kcs.co.jp>

(日本取引所グループホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

※2 当該資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kcs.co.jp>

(4) 会社の対処すべき課題

当企業集団が対処すべき当面の課題としては、現中期経営計画で注力している5項目の重点施策を通じて、事業環境の変化に左右されず安定的な収益を確保できる筋肉質な企業体質への転換と定着を示現することです。そのために、「生産性の向上」と「収益力の改善」に向けた取組みを一層強化することとし、「制作原価の低減」や「販売・管理コストの低減」といった直接的な施策を推進するとともに、引き続き次の3項目に取り組んでまいります。

① 既存事業の活性化と新しい事業領域への参入

当企業集団では、持続的成長の維持を目的として、既存事業の活性化・運営効率化と新たな事業領域への参入を進めており、ヘルスケアビジネスや収納を切り口とした文教ビジネスなどを注力事業として選定し、推進しております。

平成29年3月期につきましては、自社ソリューションの強化・拡充のため、商品開発の活発化や『F-LAB^{※1}』の積極的活用など技術・ノウハウの習得に一層注力してまいります。

また、重点施策として推進する首都圏市場やストックビジネスへの取組み及びこれら注力事業の貢献度を高めるべく引き続き推進するとともに、策定を予定している平成29年4月からの次期中期経営計画において、新たに参入する事業領域の検討を進め、組織体制の見直しを含めた必要な対応もとってまいります。

② スtockビジネスのさらなる拡大による収益基盤の安定化

ストックビジネスにつきましては、三井住友フィナンシャルグループ各社や子会社である株式会社KCSソリューションズ(以下、「KCSソリューションズ」という。)との連携をさらに強化し、当企業集団が強みとしている決済関連サービスや各種BPOサービスの強化・拡充に取り組んでまいります。

そのため、KCSソリューションズをBPOビジネスの中核と位置づけるとともに、これまでに取り組んだ決済関連サービス・BPOサービス案件の定型化により、対象業種や販売チャネルの拡大を図ることで、ストックビジネスの拡大を目指してまいります。

③ 不採算案件の発生抑制

前期(平成27年3月期)にシステム構築業務における不採算案件が増加したことを受け、従来から実施していた「見積検討会」や「システム案件協議会」といった組織的対応に加え、新たに「本部の所管部門による第三者検証」「不採算案件の予兆段階での早期発見」「予兆を発見した案件の個別管理及び全社的対応による早期収束」など、社内管理体制の整備・強化を実施してまいりました。

当期の不採算案件に関する損失計上額は前期とほぼ同水準となったものの、新たに発生した不採算案件は件数・金額とも着実に減少しており、こうした取組みが一定の効果をあげていると判断しております。引き続き、不採算案件発生のさらなる抑制に向けた対応強化と品質向上に向けた取組みを推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先などであり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

※1 「F-LAB」とは、「ファシリテーションラボ」の略称で、社内の技術者を各事業部門から一時的に選抜し、戦略的商品や緊急性の高い社内システムを短期的かつ集中的に開発する仕組みのことです。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,426	4,718
受取手形及び売掛金	6,178	6,215
有価証券	2,300	2,000
商品	304	133
仕掛品	※1 309	※1 267
貯蔵品	12	10
繰延税金資産	389	338
その他	600	403
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,521	14,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,436	3,496
減価償却累計額	△2,506	△2,640
建物及び構築物(純額)	930	855
工具、器具及び備品	470	498
減価償却累計額	△426	△445
工具、器具及び備品(純額)	44	53
土地	1,337	1,337
リース資産	2,112	2,194
減価償却累計額	△1,033	△1,091
リース資産(純額)	1,079	1,102
建設仮勘定	29	0
有形固定資産合計	3,420	3,349
無形固定資産		
のれん	71	47
リース資産	51	31
その他	438	427
無形固定資産合計	561	507
投資その他の資産		
投資有価証券	1,402	1,098
繰延税金資産	45	44
退職給付に係る資産	768	401
その他	741	621
貸倒引当金	△35	△34
投資その他の資産合計	2,922	2,131
固定資産合計	6,905	5,988
資産合計	21,426	20,075

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,304	1,657
リース債務	323	380
未払法人税等	148	147
賞与引当金	760	769
受注損失引当金	※1 69	※1 25
その他	985	897
流動負債合計	4,592	3,878
固定負債		
リース債務	898	868
繰延税金負債	376	153
役員退職慰労引当金	114	137
退職給付に係る負債	126	127
その他	60	60
固定負債合計	1,576	1,347
負債合計	6,168	5,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	10,140	10,272
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,423	14,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426	195
退職給付に係る調整累計額	407	98
その他の包括利益累計額合計	834	293
純資産合計	15,257	14,849
負債純資産合計	21,426	20,075

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高		22,492	
売上原価	※2, ※3	18,134	※2, ※3	19,036
売上総利益		4,358		4,510
販売費及び一般管理費	※1, ※4	4,207	※1, ※4	4,120
営業利益		150		389
営業外収益				
受取利息		6		6
受取配当金		27		32
不動産賃貸料		63		61
保険配当金		20		12
助成金収入		25		7
雑収入		13		12
営業外収益合計		156		133
営業外費用				
支払利息		24		29
固定資産除売却損		4		0
不動産賃貸費用		31		29
雑損失		1		1
営業外費用合計		62		61
経常利益		244		462
特別利益				
固定資産売却益	※5	39		—
特別利益合計		39		—
税金等調整前当期純利益		283		462
法人税、住民税及び事業税		139		133
法人税等調整額		7		61
法人税等合計		146		194
当期純利益		136		267
親会社株主に帰属する当期純利益		136		267

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	136	267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	△230
退職給付に係る調整額	299	△309
その他の包括利益合計	※1 469	※1 △540
包括利益	606	△273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	606	△273

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,054	2,228	9,872	△0	14,155	256	108	364	14,519
会計方針の変更による 累積的影響額			265		265				265
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,054	2,228	10,137	△0	14,420	256	108	364	14,785
当期変動額									
剰余金の配当			△134		△134				△134
親会社株主に帰属する 当期純利益			136		136				136
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						170	299	469	469
当期変動額合計	—	—	2	—	2	170	299	469	471
当期末残高	2,054	2,228	10,140	△0	14,423	426	407	834	15,257

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,054	2,228	10,140	△0	14,423	426	407	834	15,257
会計方針の変更による 累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,054	2,228	10,140	△0	14,423	426	407	834	15,257
当期変動額									
剰余金の配当			△134		△134				△134
親会社株主に帰属する 当期純利益			267		267				267
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△230	△309	△540	△540
当期変動額合計	—	—	132	△0	132	△230	△309	△540	△407
当期末残高	2,054	2,228	10,272	△0	14,556	195	98	293	14,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		283		462
減価償却費		608		740
のれん償却額		23		23
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△6		△0
賞与引当金の増減額(△は減少)		6		8
受注損失引当金の増減額(△は減少)		19		△43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		6		0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△20		△93
受取利息及び受取配当金		△34		△39
支払利息		24		29
固定資産除売却損益(△は益)		△35		0
売上債権の増減額(△は増加)		△242		△36
たな卸資産の増減額(△は増加)		△254		215
仕入債務の増減額(△は減少)		463		△646
その他		108		125
小計		952		745
利息及び配当金の受取額		33		39
利息の支払額		△24		△29
法人税等の支払額		△213		△144
法人税等の還付額		3		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		751		610
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△2,000		—
有形固定資産の取得による支出		△73		△104
有形固定資産の売却による収入		60		—
無形固定資産の取得による支出		△256		△84
投資有価証券の取得による支出		△25		△8
その他の支出		△190		△157
その他の収入		13		261
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,473		△95
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出		△323		△388
自己株式の取得による支出		—		△0
配当金の支払額		△134		△134
財務活動によるキャッシュ・フロー		△457		△523
現金及び現金同等物に係る換算差額		—		—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△2,180		△7
現金及び現金同等物の期首残高		6,906		4,726
現金及び現金同等物の期末残高		4,726		4,718

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社KCSソリューションズ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

株式……………決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

株式以外…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品……………個別法

仕掛品……………個別法

貯蔵品……………総平均法(月別)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、

イ ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

ロ ソフトウェア(自社利用目的)

社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益及び原価の計上基準

- イ 開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。
- ロ 上記の要件を満たさない場合
検収基準によっております。
- ハ 決算日における工事進捗度の見積方法
工事進行基準における原価比例法

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	29百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	1,688百万円	1,674百万円
福利厚生費	418百万円	474百万円
賞与引当金繰入額	251百万円	261百万円
退職給付費用	188百万円	97百万円
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	36百万円
貸倒引当金繰入額	△2百万円	△0百万円

※2 売上原価(当期製造費用)に含まれている引当金繰入額の内容及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	507百万円	507百万円
退職給付費用	255百万円	144百万円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	47百万円	25百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	一百万円	3百万円

※5 特別利益に計上しております固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地の売却	39百万円	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	199百万円	△312百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	199百万円	△312百万円
税効果額	△29百万円	81百万円
その他有価証券評価差額金	170百万円	△230百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	422百万円	△421百万円
組替調整額	11百万円	△38百万円
税効果調整前	433百万円	△460百万円
税効果額	△133百万円	150百万円
退職給付に係る調整額	299百万円	△309百万円
その他の包括利益合計	469百万円	△540百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000	－	－	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	504	－	－	504

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000	－	－	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	504	49	-	553

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 49株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,426百万円	4,718百万円
有価証券勘定	2,300百万円	2,000百万円
取得日から満期日までの期間が3ヵ月を超える有価証券	△2,000百万円	△2,000百万円
現金及び現金同等物	4,726百万円	4,718百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	268百万円	373百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	289百万円	414百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、さまざまな業種（金融、公共、製造・流通・サービスなど）の顧客に対応した、総合的な情報サービスの提供を事業内容としております。

従って、当社は組織上の事業部門「金融関連部門」、「公共関連部門」及び「産業関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「金融関連部門」は金融機関向け、「公共関連部門」は地方公共団体向け、「産業関連部門」は一般法人向けの情報サービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,863	4,877	9,751	22,492	—	—	22,492
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11	25	815	852	—	△852	—
計	7,874	4,903	10,566	23,344	—	△852	22,492
セグメント利益	1,311	528	592	2,432	—	△2,282	150
セグメント資産	264	846	1,071	2,182	—	19,243	21,426
その他の項目							
減価償却費	60	241	137	439	—	169	608
のれんの償却額	—	—	—	—	—	23	23
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47	131	180	359	—	279	639

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,282百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,243百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額169百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
- (4) のれんの償却額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんに係る償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額279百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,713	5,423	9,408	23,546	—	—	23,546
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	51	606	659	—	△659	—
計	8,715	5,475	10,014	24,205	—	△659	23,546
セグメント利益	1,408	586	579	2,575	—	△2,185	389
セグメント資産	138	563	823	1,525	—	18,550	20,075
その他の項目							
減価償却費	104	211	223	539	—	201	740
のれんの償却額	—	—	—	—	—	23	23
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1	129	250	382	—	271	653

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,185百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,550百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額201百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
- (4) のれんの償却額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんに係る償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額271百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	システム構築	システム 運用管理	その他の 情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	12,786	4,612	2,123	2,969	22,492

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載

はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	システム構築	システム運用管理	その他の情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	13,669	4,850	2,161	2,864	23,546

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社三井住友銀行	2,641	金融関連部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金融関連部門	公共関連部門	産業関連部門	計			
当期末残高	—	—	—	—	—	71	71

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金融関連部門	公共関連部門	産業関連部門	計			
当期末残高	—	—	—	—	—	47	47

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,362.32円	1,325.93円
1株当たり当期純利益金額	12.22円	23.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	136	267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	136	267
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,496	11,199,487

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,257	14,849
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,257	14,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,199,496	11,199,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門		
システム構築	6,432	109.3
システム運用管理	1,988	114.0
その他の情報サービス	115	79.9
小計	8,536	109.8
公共関連部門		
システム構築	2,235	110.7
システム運用管理	1,336	103.8
その他の情報サービス	745	114.4
小計	4,316	109.1
産業関連部門		
システム構築	4,948	100.2
システム運用管理	1,526	96.6
その他の情報サービス	1,301	98.0
小計	7,775	99.1
合計	20,628	105.4

(注) 1 システム構築の生産高については、当連結会計年度の販売実績高に仕掛増減額の販売高相当額を加味し、算出しております。なお、それ以外につきましては、販売高を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門				
システム構築	6,121	96.0	1,660	83.0
小計	6,121	96.0	1,660	83.0
公共関連部門				
システム構築	2,227	105.1	564	96.6
小計	2,227	105.1	564	96.6
産業関連部門				
システム構築	5,172	104.7	1,259	120.3
小計	5,172	104.7	1,259	120.3
合計	13,522	100.6	3,483	95.9

(注) 1 システム構築以外の業務については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり把握することが困難なため、システム構築についてのみ記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門		
システム構築	6,461	110.0
システム運用管理	1,988	114.0
その他の情報サービス	115	79.9
商品売上高	148	146.5
小計	8,713	110.8
公共関連部門		
システム構築	2,247	112.9
システム運用管理	1,336	103.8
その他の情報サービス	745	114.4
商品売上高	1,095	115.6
小計	5,423	111.2
産業関連部門		
システム構築	4,960	100.8
システム運用管理	1,526	96.6
その他の情報サービス	1,301	98.0
商品売上高	1,621	84.4
小計	9,408	96.5
合計	23,546	104.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
(株)三井住友銀行	2,056	9.1	2,641	11.2
富士通(株)	1,821	8.1	1,892	8.0

なお、上記の販売実績以外に、(株)三井住友銀行の情報システム部門で行っているシステム関連機能については、(株)日本総合研究所を通じて取引しており、同社、同社子会社の(株)日本総研情報サービス、同社関連会社の(株)N&J金融ソリューションズへの販売実績は、次のとおりであります。

(株)日本総合研究所	1,543	6.9	1,749	7.4
(株)日本総研情報サービス	313	1.4	314	1.3
(株)N&J金融ソリューションズ	25	0.1	5	0.0

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。